

エル・プラス 2009-05

償還 運用報告書(全体版)

第28期(償還) (償還日 2023年2月7日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。

「エル・プラス 2009-05」は、信託約款の規定に基づき、2023年2月7日に信託期間が終了し、償還いたしました。

ここに、設定以来の運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして、重ねてお礼申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信/内外/資産複合/特殊型(絶対収益追求型)	
信託期間 (クローズド期間)	2009年5月29日から2023年2月7日までです。 (クローズド期間は、原則全期間です。)	
運用方針	主として「Lプラス・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざします。	
主要運用対象	エル・プラス 2009-05	「Lプラス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	Lプラス・マザーファンド	わが国および米国の公社債ならびに有価証券指数等先物取引に係る権利および外国市場証券先物取引に係る権利を主要投資対象とします。
組入制限	エル・プラス 2009-05	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	Lプラス・マザーファンド	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<923737>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者 利回り	1ヵ月累計(一増)スクワフーレポート (2011年11月8日まで、1ヵ月別DMM) (ベンチマーク)	債券 組入比率	債券 先物比率	債券組入比率		債券先物比率		元 本 残 存 率
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率					国内	外国	国内	外国	
(設定日)	円 銭	円	円 銭	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
2009年5月29日	10,000	-	-	-	-	100.00	-	-	-	-	-	100.0	
1期(2009年8月7日)	10,009	80	89	0.9	4.6	100.04	0.0		86.5	-	△3.8	40.2	100.0
2期(2010年2月8日)	10,040	130	161	1.6	3.6	100.13	0.1		81.5	-	△10.4	49.6	100.0
3期(2010年8月9日)	10,026	370	356	3.5	5.1	100.21	0.1		92.3	-	-	60.9	100.0
4期(2011年2月7日)	9,847	0	△179	△1.8	2.5	100.28	0.1	82.2	72.6				100.0
5期(2011年8月8日)	9,964	0	117	1.2	2.5	100.35	0.1	85.4	31.9				54.5
6期(2012年2月7日)	10,023	170	229	2.3	2.9	100.42	0.1	85.1	24.5				54.5
7期(2012年8月7日)	9,994	0	△29	△0.3	2.3	100.50	0.1	87.8	9.9				54.5
8期(2013年2月7日)	9,909	0	△85	△0.9	1.8	100.57	0.1	66.8	79.3				54.5
9期(2013年8月7日)	9,610	0	△299	△3.0	0.9	100.63	0.1	68.6	18.2				54.5
10期(2014年2月7日)	9,442	0	△168	△1.7	0.4	100.69	0.1	75.5	△14.8				54.5
11期(2014年8月7日)	9,280	0	△162	△1.7	0.1	100.74	0.1	77.1	8.9				31.8
12期(2015年2月9日)	9,441	0	161	1.7	0.3	100.78	0.0	56.1	△26.0				27.2
13期(2015年8月7日)	9,144	0	△297	△3.1	△0.2	100.81	0.0	52.5	49.6				15.9
14期(2016年2月8日)	8,982	0	△162	△1.8	△0.4	100.83	0.0	57.6	42.0				15.9
15期(2016年8月8日)	8,448	0	△534	△5.9	△1.1	100.80	△0.0	-	△23.6				15.9
16期(2017年2月7日)	8,294	0	△154	△1.8	△1.2	100.77	△0.0	-	92.2				15.9
17期(2017年8月7日)	8,259	0	△35	△0.4	△1.2	100.76	△0.0	-	△13.0				15.9
18期(2018年2月7日)	7,993	0	△266	△3.2	△1.4	100.74	△0.0	-	△17.3				15.9
19期(2018年8月7日)	8,223	0	230	2.9	△1.1	100.71	△0.0	-	6.1				4.5
20期(2019年2月7日)	8,269	0	46	0.6	△1.0	100.66	△0.1	-	19.4				4.5
21期(2019年8月7日)	8,451	0	182	2.2	△0.8	100.60	△0.1	-	7.8				4.5
22期(2020年2月7日)	8,471	0	20	0.2	△0.7	100.54	△0.1	-	38.4				4.5
23期(2020年8月7日)	8,382	0	△89	△1.1	△0.8	100.50	△0.0	-	41.6				4.5
24期(2021年2月8日)	8,075	0	△307	△3.7	△1.0	100.45	△0.0	-	6.2				4.5
25期(2021年8月10日)	8,096	0	21	0.3	△0.9	100.42	△0.0	-	△46.0				4.5
26期(2022年2月7日)	8,428	0	332	4.1	△0.6	100.39	△0.0	-	△77.2				4.5
27期(2022年8月8日)	9,015	0	587	7.0	△0.2	100.37	△0.0	-	△15.1				4.5
(償還時)	(償還価額)												
28期(2023年2月7日)	8,715.61	-	△299.39	△3.3	△0.4	100.36	△0.0	-	-				4.5

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 第4期より、組入比率の記載について、国内・外国別比率の記載から合算比率の記載に変更しております。

(注) ベンチマークは、設定時を100として2023年2月7日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 円 銭	騰 落 率		1ヵ月東京ターム物リスク・フリー・レート (ベンチマーク)		債 券 比 率 先 物 比 率
		騰 落 率	率	騰 落 率	率	
(期 首) 2022年 8 月 8 日	9,015		%	100.37	%	△15.1
8 月末	9,072		0.6	100.37	△0.0	△24.5
9 月末	9,324		3.4	100.37	△0.0	△43.6
10月末	9,322		3.4	100.37	△0.0	△18.9
11月末	9,098		0.9	100.37	△0.0	△21.0
12月末	8,977		△0.4	100.36	△0.0	△23.0
2023年 1 月末	8,803		△2.4	100.36	△0.0	△32.1
(償還時) 2023年 2 月 7 日	(償還価額) 8,715.61		△3.3	100.36	△0.0	—

(注) 騰落率は期首比です。

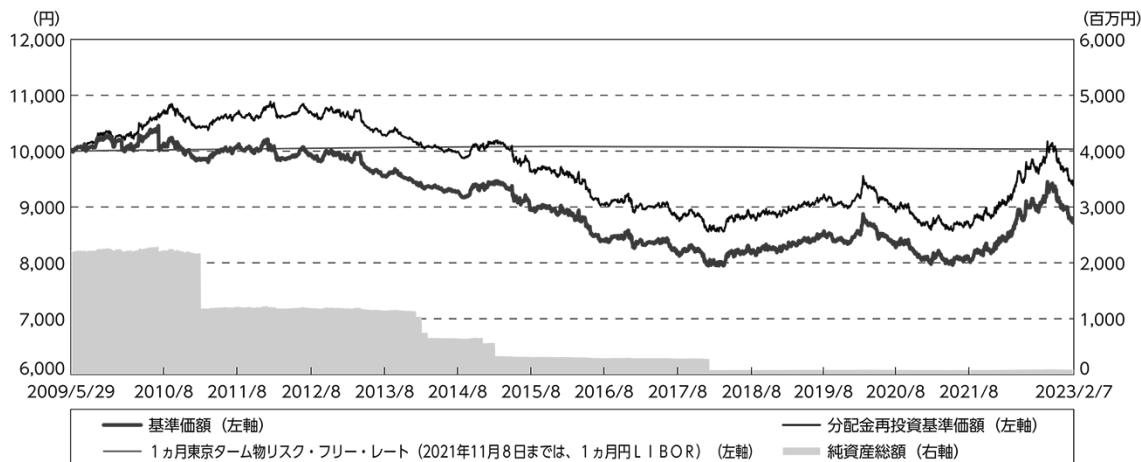
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○運用経過

(2009年5月29日～2023年2月7日)

設定以来の基準価額等の推移



設 定 日 : 10,000円

期 末 (償 還 日) : 8,715円61銭 (既払分配金 (税込み) : 750円)

騰 落 率 : △6.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。
- (注) 1ヵ月東京ターム物リスク・フリー・レート (2021年11月8日までは、1ヵ月円LIBOR) は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 1ヵ月東京ターム物リスク・フリー・レート (2021年11月8日までは、1ヵ月円LIBOR) は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「Lプラス・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内外の公社債ならびに債券先物取引および外国為替予約取引に係る権利に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・インフレの長期的な鈍化が米国国債の買い建てポジションの利益をけん引したこと。
- ・オーストラリアドルの買い建てポジションが、コモディティに関連する成長やキャリーによって利益を得たこと。
- ・低インフレや様々な危機、成長鈍化がドイツ国債の買い建てポジションの利益をけん引したこと。

<値下がり要因>

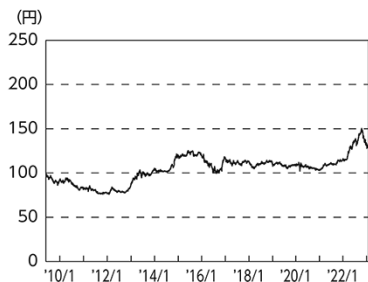
- ・低インフレによりスイスフランの売り建てポジションで損失が生じたこと。
- ・原油価格のボラティリティ (変動性) が高まりカナダドルの売り建て・買い建てポジションで損失が生じたこと。
- ・低インフレの継続や緩和的な金融政策により日本国債の売り建てポジションで損失が生じたこと。

投資環境

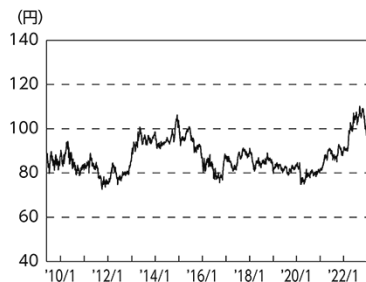
(為替市況)

信託期間中における投資先各国の通貨（対円）は、下記の推移となりました。

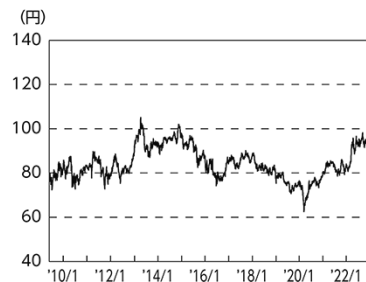
円／アメリカドルの推移



円／カナダドルの推移



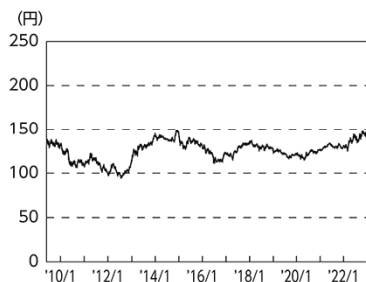
円／オーストラリアドルの推移



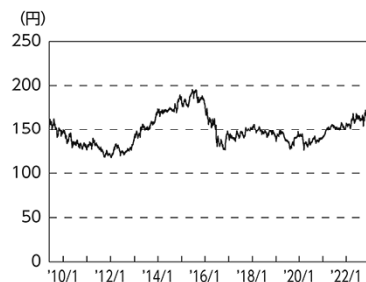
円／ニュージーランドドルの推移



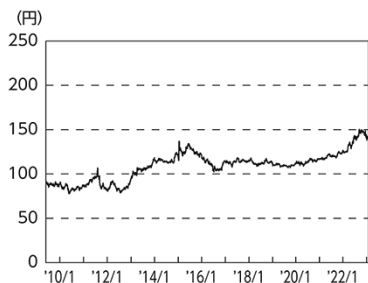
円／ユーロの推移



円／イギリスポンドの推移



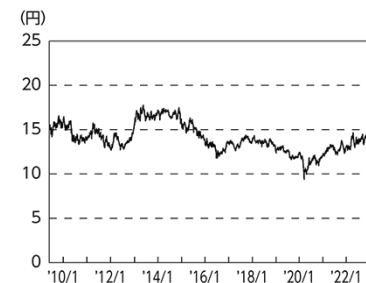
円／スイスフランの推移



円／スウェーデンクローナの推移



円／ノルウェークローネの推移



(債券市況)

信託期間の序盤は世界金融危機の直後であったため、多くの住宅ローンの返済不履行や社債のデフォルト（債務不履行）などによる信用状況や消費者の景況感の悪化から大きな影響を受けました。信用環境や景況感を改善させるために、先進国の各中央銀行は協調して金融緩和に乗り出しました。金利をゼロまたはマイナス領域に引き下げるだけでは経済を刺激するには不十分であったことから、主要中央銀行は債券やその他の資産を購入するために通貨供給量を増やし、前例のない量的緩和政策を導入しました。極めて緩和的な金融政策を受けて、投資家は資金を調達しやすくなりリスク資産に投資するなか、株式および債券市場は上昇しました。景況感の低迷が長期化するとともに、それまでの投資が大幅に過剰となっていたことから、経済成長やインフレは過去の景気循環と比較して相対的に低調となりました。マクロ面のボラティリティの低下が、金利のボラティリティ低下につながり、大半の国で政策金利や長期債利回りが極めて低水準の状態が続きました。

信託期間の後半は、先進諸国の経済成長が標準的な水準へと回復し始め、一部の中央銀行は利上げに着手しました。リスク資産は2度にわたる大幅な下落局面を迎え、1度目は米国のトランプ大統領（当時）の課した関税、2度目は新型コロナウイルスのパンデミック（世界的な大流行）がその要因となりました。新型コロナウイルスのパンデミックに関連するロックダウン（都市封鎖）や規制を受けて、米国は期間中に景気後退に陥りました。しかし、世界各国の政府や中央銀行による財政出動や金融緩和の両方によって、世界の経済や資産市場はほどなくして持ち直しました。信託期間の終盤は、景気刺激策などによる需要の積み上げ効果やパンデミックに関連する供給の制約によって高インフレ環境が生まれ、インフレの加速を受けて、世界各国の中央銀行は金融政策を大幅に引き締めました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「Lプラス・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

当ファンドは2009年5月29日の設定以来、約13年8ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2023年2月7日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申しあげますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

(Lプラス・マザーファンド)

信託期間中の当ファンドは一貫して、計量モデルのアウトプット結果に従い、先進国の通貨や国債の買い建てポジションと売り建てポジションを組み合わせた分散効果の高いポートフォリオを構築してきました。当ファンドのモデルは、各資産のリターンやリスクの予測に様々なファクターを用い、足元の市場で最も優勢なドライバーに応じてその時々でファクターへの感応度を調整してきました。信託期間全体において、債券および為替市場の予測に最も貢献したのは、将来のリターンを各保有資産のリターンと関連付けるキャリア・ファクターでした。これは、為替では各国間の金利差に基づくものであり、債券では長短金利差に関連するものでした。世界金融危機後に、G10諸国の金利が収束しイールドカーブ（利回り曲線）がフラット化したことから、キャリア・ファクターがそれまでに比べて効果をもたらさなくなったため、当ファンドのモデルは金融政策のモメンタムを計測するファクター、相対的な経済活動に関するファクター、レラティブ・バリューを示すファクター、平均回帰やトレンド・フォローなどのテクニカル・ファクターといった、その他のファクターへの感応度を高めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

信託期間中における基準価額は、6.2%（分配金再投資ベース）の値下がりとなり、ベンチマークである「1ヵ月東京ターム物リスク・フリー・レート（2021年11月8日までは、1ヵ月円LIBOR）」の上昇率0.4%を概ね6.5%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・インフレの長期的な鈍化が米国国債の買い建てポジションの利益をけん引したこと。
- ・オーストラリアドルの買い建てポジションが、コモディティに関連する成長やキャリーによって利益を得たこと。
- ・低インフレや様々な危機、成長鈍化がドイツ国債の買い建てポジションの利益をけん引したこと。

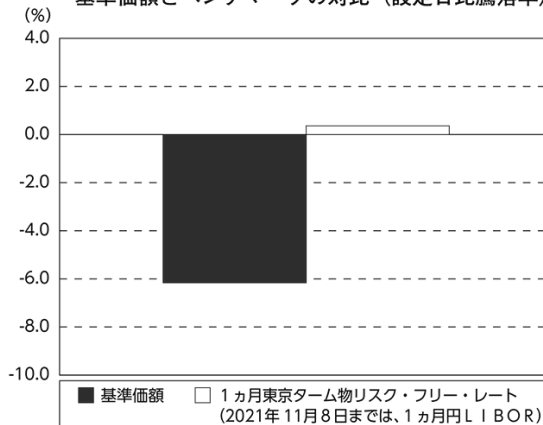
<値下がり要因>

- ・低インフレによりスイスフランの売り建てポジションで損失が生じたこと。
- ・原油価格のボラティリティが高まりカナダドルの売り建て・買い建てポジションで損失が生じたこと。
- ・低インフレの継続や緩和的な金融政策により日本国債の売り建てポジションで損失が生じたこと。

分配金

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1口当たりの累計は750円（税込み）となりました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

基準価額とベンチマークの対比（設定日比騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金再投資ベースです。
 (注) 1ヵ月東京ターム物リスク・フリー・レート（2021年11月8日までは、1ヵ月円LIBOR）は当ファンドのベンチマークです。

○ 1口当たりの費用明細

(2022年8月9日～2023年2月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	89	0.978	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(63)	(0.690)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(24)	(0.263)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.025)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.003	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	4	0.041	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(3)	(0.033)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	93	1.022	
期中の平均基準価額は、9,099円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

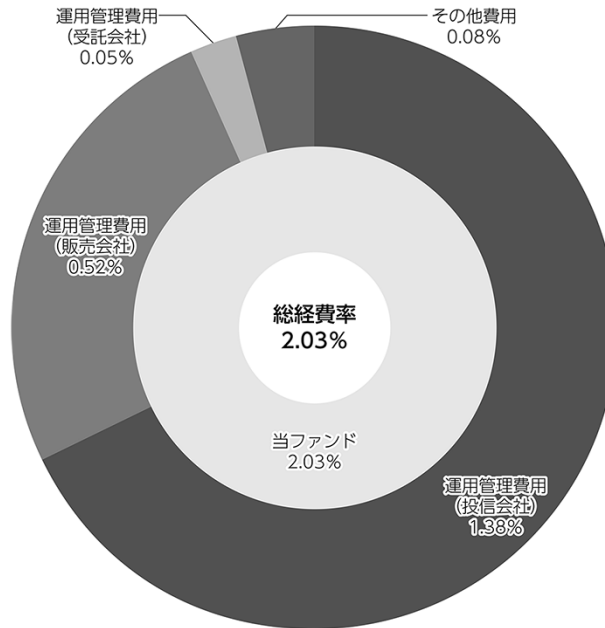
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.03%です。



(注) 当ファンドの費用は1口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年8月9日～2023年2月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
Lプラス・マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 40,016	千円 87,726

○利害関係人との取引状況等

(2022年8月9日～2023年2月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年8月9日～2023年2月7日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年8月9日～2023年2月7日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年2月7日現在)

2023年2月7日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	
	口 数	金 額
Lプラス・マザーファンド	千口 40,016	千円 87,726

○投資信託財産の構成

(2023年2月7日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	88,046	100.0
投資信託財産総額	88,046	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2023年2月7日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	88,046,759
コール・ローン等	88,046,759
(B) 負債	890,700
未払信託報酬	888,717
未払利息	47
その他未払費用	1,936
(C) 純資産総額(A-B)	87,156,059
元本	100,000,000
償還差損金	△ 12,843,941
(D) 受益権総口数	10,000口
1口当たり償還価額(C/D)	8,715円61銭

(注) 当ファンドの設定日は2009年5月29日、設定元本額は2,200,000,000円、期首元本額は100,000,000円、期末における元本残存率は4.5%です。

(注) 1口当たり純資産額は8,715.61円です。

(注) 2023年2月7日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は12,843,941円です。

○損益の状況 (2022年8月9日～2023年2月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	△ 119
支払利息	△ 119
(B) 有価証券売買損益	△ 2,105,691
売買益	17,514,297
売買損	△19,619,988
(C) 信託報酬等	△ 890,653
(D) 当期利益(A+B+C)	△ 2,996,463
(E) 前期繰越損益金	△ 9,847,478
償還差損金(D+E)	△12,843,941

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2022年8月9日～2023年2月7日の期間に当ファンドが負担した費用は470,342円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2009年5月29日			投資信託契約終了時の状況		
	投資信託契約終了日	2023年2月7日			資産総額	88,046,759円	
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	890,700円	純資産総額	87,156,059円
受益権口数	220,000口	10,000口	△ 210,000口	受益権口数	10,000口	1口当たり償還金	8,715円61銭
元本額	2,200,000,000円	100,000,000円	△2,100,000,000円				
毎計算期末の状況							
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1口当たり分配金			
				金額	分配率		
第1期	2,200,000,000円	2,201,885,926円	10,009円	80円	0.8%		
第2期	2,200,000,000	2,208,863,332	10,040	130	1.3		
第3期	2,200,000,000	2,205,765,611	10,026	370	3.7		
第4期	2,200,000,000	2,166,292,221	9,847	0	0.0		
第5期	1,200,000,000	1,195,651,876	9,964	0	0.0		
第6期	1,200,000,000	1,202,783,437	10,023	170	1.7		
第7期	1,200,000,000	1,199,338,316	9,994	0	0.0		
第8期	1,200,000,000	1,189,132,537	9,909	0	0.0		
第9期	1,200,000,000	1,153,231,273	9,610	0	0.0		
第10期	1,200,000,000	1,133,001,621	9,442	0	0.0		
第11期	700,000,000	649,566,879	9,280	0	0.0		
第12期	600,000,000	566,439,369	9,441	0	0.0		
第13期	350,000,000	320,034,654	9,144	0	0.0		
第14期	350,000,000	314,366,782	8,982	0	0.0		
第15期	350,000,000	295,685,330	8,448	0	0.0		
第16期	350,000,000	290,300,938	8,294	0	0.0		
第17期	350,000,000	289,056,742	8,259	0	0.0		
第18期	350,000,000	279,747,701	7,993	0	0.0		
第19期	100,000,000	82,228,889	8,223	0	0.0		
第20期	100,000,000	82,687,635	8,269	0	0.0		
第21期	100,000,000	84,505,862	8,451	0	0.0		
第22期	100,000,000	84,710,714	8,471	0	0.0		
第23期	100,000,000	83,819,614	8,382	0	0.0		
第24期	100,000,000	80,745,122	8,075	0	0.0		
第25期	100,000,000	80,955,695	8,096	0	0.0		
第26期	100,000,000	84,276,373	8,428	0	0.0		
第27期	100,000,000	90,152,522	9,015	0	0.0		
信託期間中1口当たり総収益金及び年平均収益率				△534円39銭	－%		

○償還金のお知らせ

1口当たり償還金	8,715円61銭
----------	-----------

○お知らせ

約款変更について

2022年8月9日から2023年2月7日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

Lプラス・マザーファンド

運用報告書

第23期（決算日 2022年10月28日）
（2021年10月29日～2022年10月28日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	1999年10月29日から原則無期限です。
運用方針	主としてわが国および米国の公社債に投資するとともに、日本を含む先進各国の債券先物取引および通貨先物取引を積極的に行ない、「1ヵ月東京ターム物リスク・フリー・レート」を上回る投資成果をめざします。
主要運用対象	わが国および米国の公社債ならびに有価証券指数等先物取引に係る権利および外国市場証券先物取引に係る権利を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主としてわが国および米国の公社債に投資するとともに、日本を含む先進各国の債券先物取引および通貨先物取引を積極的に行ない、「1ヵ月東京ターム物リスク・フリー・レート」を上回る投資成果をめざします。

<当ファンドの運用の特色>

- 主要先進各国の債券先物・通貨先物のロング/ショート手法による運用
- 1ヵ月東京ターム物リスク・フリー・レート+ α を目標とし、絶対リターンを追求
- クオンツモデルおよび定性分析を併用したポートフォリオの構築
- 各アセットクラスの相対価値の歪みを重視した運用戦略
- 市場環境の変化に随時応じたポジション調整によるリスク・コントロール
- 外貨建債券への投資にあたっては、為替は原則としてフルヘッジ

当ファンドは、投資一任契約に基づき、運用指図権を「Nikko Asset Management Americas, Inc.」に委託しています。

日興アセットマネジメント

<935700>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		1ヵ月東京ターム物リスク・フリー・レート (2021年11月8日までは、1ヵ月円LIBOR) (ベンチマーク)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
19期(2018年10月29日)	19,142	1.7	103.24	△0.1	—	△4.3	3,058
20期(2019年10月28日)	19,833	3.6	103.12	△0.1	—	30.1	3,102
21期(2020年10月28日)	20,103	1.4	103.02	△0.1	—	43.3	3,045
22期(2021年10月28日)	20,010	△0.5	102.94	△0.1	—	△77.3	2,074
23期(2022年10月28日)	23,246	16.2	102.91	△0.0	—	△18.9	2,134

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) ベンチマークは、設定時を100として2022年10月28日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		1ヵ月東京ターム物リスク・フリー・レート (2021年11月8日までは、1ヵ月円LIBOR) (ベンチマーク)		債 先 物 比 率
	騰 落	率	騰 落	率	
(期首)	円	%		%	%
2021年10月28日	20,010	—	102.94	—	△77.3
10月末	19,986	△0.1	102.94	△0.0	△77.2
11月末	20,292	1.4	102.94	△0.0	△75.0
12月末	20,211	1.0	102.93	△0.0	△75.5
2022年1月末	20,804	4.0	102.93	△0.0	△77.9
2月末	20,857	4.2	102.93	△0.0	△26.4
3月末	20,965	4.8	102.93	△0.0	△33.7
4月末	21,907	9.5	102.92	△0.0	△39.7
5月末	21,728	8.6	102.92	△0.0	△35.0
6月末	22,429	12.1	102.92	△0.0	△26.1
7月末	22,335	11.6	102.92	△0.0	△20.1
8月末	22,618	13.0	102.91	△0.0	△24.5
9月末	23,288	16.4	102.91	△0.0	△43.8
(期末)					
2022年10月28日	23,246	16.2	102.91	△0.0	△18.9

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2021年10月29日～2022年10月28日)

基準価額の推移

期間の初め20,010円の基準価額は、期間末に23,246円となり、騰落率は+16.2%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）が利上げペースを加速させたことを受けて、アメリカドルが対ユーロで上昇したこと。
- ・インフレの高まりにより米国国債の価格が下落（利回りは上昇）したこと。
- ・カナダ銀行の利上げを受けてカナダ国債の価格が下落したこと。

<値下がり要因>

- ・高インフレや欧州中央銀行（ECB）のタカ派（金融引き締め）的な政策を受けてドイツ国債の価格が下落したこと。

(債券市況)

期間中は、グロースおよびディフェンシブ資産クラスの両方が損失を出すなど、伝統的な投資にとって非常に厳しい局面となりました。

期間の初めは、FRBがインフレ上昇の要因は供給問題であり、一時的なものであることが近く明らかになるだろうとの見方から緩和的な金融政策を維持するなか、比較的順調な出だしとなりました。債券利回りは徐々に上昇し始めましたが、株式市場も上昇し、2021年年末に過去最高水準へと上昇しました。

ロシアがウクライナを侵攻すると、エネルギー供給の懸念が高まり、すでに高まっていた消費者物価の伸びが加速して、市場のボラティリティ（変動性）が高まりました。米国の2022年3月の消費者物価指数（CPI）上昇率が40年ぶりの高水準となったことを受けて、FRBがより積極的な金融引き締め姿勢を示したことから、アメリカドルは円やユーロを含むG10諸国通貨に対して急上昇しました。株式などのリスク資産は、当初高インフレに持ち堪えていましたが、その後ソブリン債の利回りの上昇が続くと、市場に動揺が広がりました。春には金利敏感セクターの成長株が急落を引き起こし、その後間もなくして世界の株式市場は下落しました。中国株式に限っては、部分的に経済サイクルが異なることを受けて、辛うじて上昇しました。

小売りおよびテクノロジー企業の収益が低迷し始め、2022年第1四半期の成長がマイナスとなると、投資家の間ではリセッション（景気後退）に陥るとの見方や中央銀行による引き締めが一服する可能性があるとの思惑が広がりはじめました。しかし、CPIが相次いで予想を上回るなか、FRBをはじめとする世界の各中央銀行は引き締め姿勢を強めました。タカ派的な姿勢が強まったことを受けて株式市場は下落相場となり、アメリカ

基準価額の推移

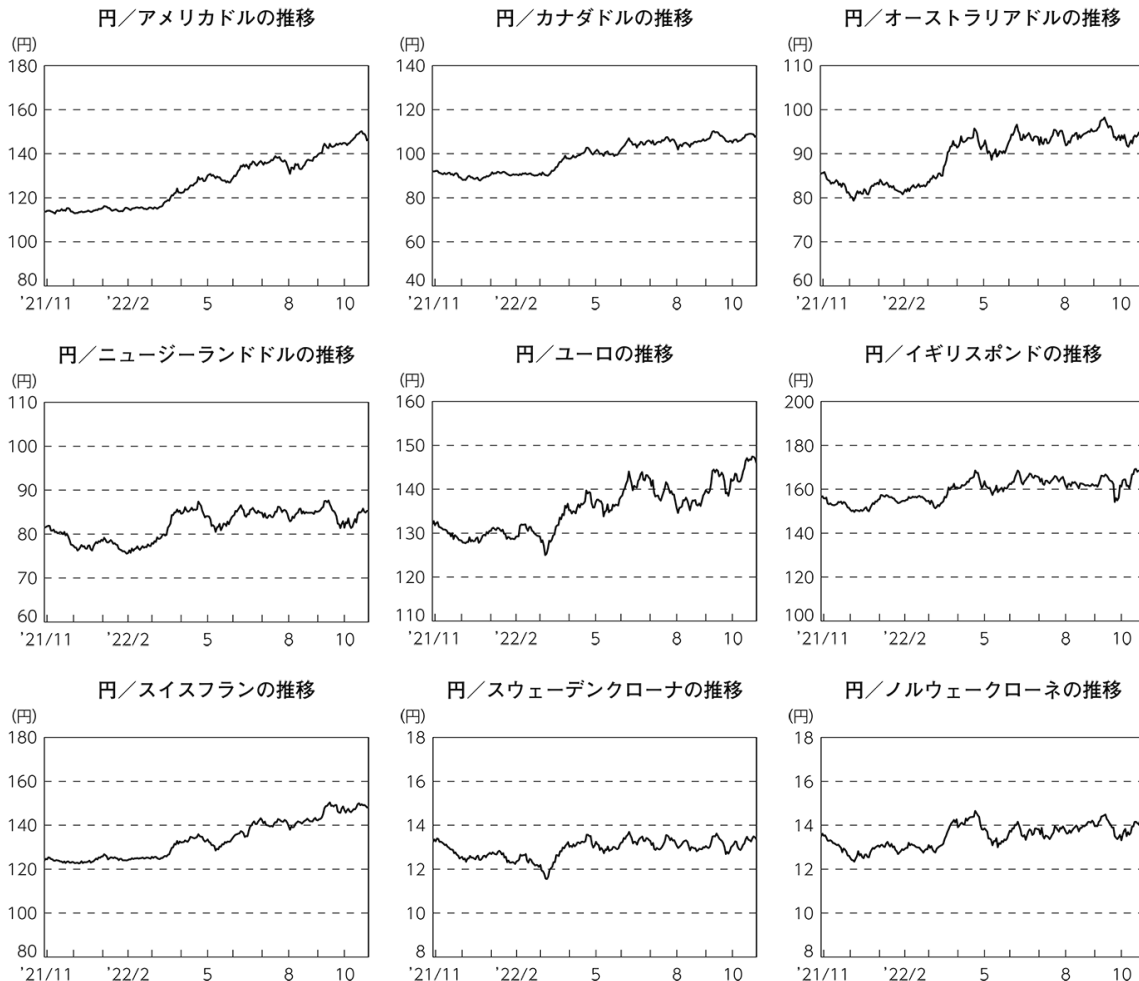


カドルは上昇してユーロと等価の水準に達し、アメリカドル円は数十年ぶりとなる高値を付けました。

期間の後半は、発表頻度の高い経済指標でインフレ鈍化の兆しが見られ始めましたが、正式な指標は依然として数十年ぶりの高水準を示しました。中央銀行がタカ派的な政策を後退させて「ハト派（金融緩和）姿勢に転じる」との憶測がかなり広がっていたものの、FRBの政策に変更はなく、ECBや他の中央銀行はわずかなハト派的調整にとどまりました。金利上昇が世界をリセッションに陥らせるとの懸念が高まっていたましたが、大半の国の経済成長、業績、雇用に関するデータは堅調を維持しました。

（為替市況）

期間中における投資先各国の通貨（対円）は、下記の推移となりました。



ポートフォリオ

期間中、当ファンドのポートフォリオはマクロ市場が良好なトレンドを辿るなかで極めて良好なパフォーマンスを見せ、為替および債券ポートフォリオの両方がプラスに寄与しました。為替ポートフォリオでは、アメリカドルのロングポジションが最もプラスに寄与しました。当ファンドでは、米国で見込まれる金融引き締めを反映したイールドカーブ・ファクターに基づき、そしてその後は堅調な米国の経済成長を示した相対的な経済成長インディケーターに基づいて、アメリカドルのロングを継続しました。期間中は、市場のボラティリティが高まるなか、モデルは為替エクスポージャーを徐々に削減しました。債券ポートフォリオも利益をもたらし、米国国債およびカナダ国債の売り建てが最もプラスに寄与しました。利回りがより高い水準に達するなか、モデルはすべてを売り建てのポジションから、他の債券の売り建てに対してドイツ国債を買い建てのポジションへと切り替えました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、16.2%の値上がりとなり、ベンチマークである「1ヵ月東京ターム物リスク・フリーレート（2021年11月8日までは、1ヵ月円LIBOR）」の下落率0.0%を概ね16.2%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

- ・FRBが利上げペースを加速させたことを受けて、アメリカドルが対ユーロで上昇したこと。
- ・インフレの高まりにより米国国債の価格が下落したこと。
- ・カナダ銀行の利上げを受けてカナダ国債の価格が下落したこと。

<マイナス要因>

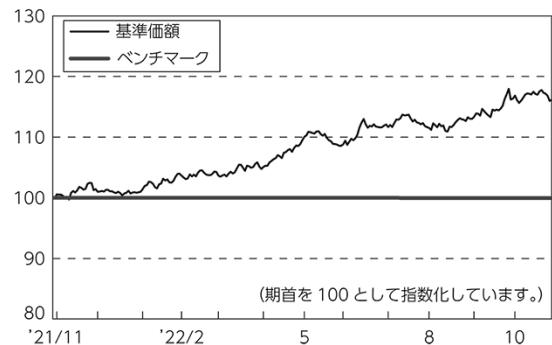
- ・高インフレやECBのタカ派的な政策を受けてドイツ国債の価格が下落したこと。

○今後の運用方針

インフレやFRBの動向が不透明であるなか、経済成長の乖離がマクロ市場で最も有望な投資機会があるところをより明確に示す可能性があります。とはいえ、当ファンドではFRBの政策を精査する考えですが、政策金利の到達点が予想に対してプラスあるいはマイナス1%となっても、経済や市場の行方を大きく左右しない可能性があります。インフレが数ヵ月続くとみられることから、ボラティリティが低い環境で好調なパフォーマンスを見せるキャリートレードにとっては引き続き良いタイミングであり、このモデルは有利であると考えます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○1万口当たりの費用明細

(2021年10月29日～2022年10月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	2 (2)	0.007 (0.007)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	16 (1) (16)	0.076 (0.004) (0.072)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	18	0.083	
期中の平均基準価額は、21,451円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年10月29日～2022年10月28日)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国 債券先物取引	百万円 642	百万円 565	百万円 5,690	百万円 6,833

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年10月29日～2022年10月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2021年10月29日～2022年10月28日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2022年10月28日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
			百万円	百万円
外国	債券先物取引	CAN 10Y	—	120
		BUND10Y	61	—
		GILT10Y	—	17
		TNOTE10Y	—	327

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2022年10月28日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
	千円	%
コール・ローン等、その他	2,164,844	100.0
投資信託財産総額	2,164,844	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（85,483千円）の投資信託財産総額（2,164,844千円）に対する比率は3.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=146.67円、1カナダドル=108.12円、1ユーロ=146.10円、1イギリスポンド=169.37円、1オーストラリアドル=94.56円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年10月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,665,739,251
コール・ローン等	1,740,160,392
未収入金	2,533,281,233
差入委託証拠金	392,297,626
(B) 負債	2,531,553,941
未払金	2,531,551,741
未払利息	2,200
(C) 純資産総額(A-B)	2,134,185,310
元本	918,081,175
次期繰越損益金	1,216,104,135
(D) 受益権総口数	918,081,175口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,246円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,036,927,260円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は118,846,085円です。

(注) 2022年10月28日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・Lプラス 2002-12B	399,256,637円
・Lプラス 2003-05B (適格機関投資家転売制限付)	399,212,788円
・エル・プラス 2009-05	39,894,110円
・エル・プラス 2003-11	39,874,014円
・Lプラス 2003-06 (適格機関投資家転売制限付)	39,843,626円

(注) 1口当たり純資産額は2.3246円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2021年10月29日から2022年10月28日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、運用におけるベンチマークを「1ヵ月円LIBOR金利」としておりましたが、このたび、2021年12月末に円LIBORの公表が停止されたことに伴ない、当該ベンチマークを「1ヵ月東京ターム物リスク・フリー・レート」に変更するべく、2021年11月9日付けにて信託約款の付表に所要の変更を行ないました。(付表)

○損益の状況 (2021年10月29日～2022年10月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	38,929
その他収益金	334,717
支払利息	△ 295,788
(B) 有価証券売買損益	203,401,300
売買益	417,185,025
売買損	△ 213,783,725
(C) 先物取引等取引損益	111,381,548
取引益	163,569,121
取引損	△ 52,187,573
(D) 保管費用等	△ 1,627,715
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	313,194,062
(F) 前期繰越損益金	1,038,007,422
(G) 解約差損益金	△ 135,097,349
(H) 計(E+F+G)	1,216,104,135
次期繰越損益金(H)	1,216,104,135

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。